



カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成14年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスター9階)は、11月27日、平成14年度上半期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成13年度新発売の日本初商品「ガン保障特約付団体信用生命保険」が好評を博し、平成14年度上半期においても業績は順調に推移しました。

- ◆ 保有契約高は、前年同期に比べ **105.9%増加し、4,125億円** となりました。
- ◆ 団体信用生命保険の導入銀行は、**全国12行** に増加しております。
(平成14年9月30日現在)
- ◆ 平成14年9月、特別保険料を徴収することで引受基準範囲を拡大した団体信用生命保険の取り扱いを日本で初めて開始しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 電話 03-6415-6326

<目次>

1．主要業績 2P
2．平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3P
3．資産運用の実績（一般勘定） 4P
4．上半期報告貸借対照表 8P
5．上半期報告損益計算書 10P
6．経常収支残高等の明細（基礎利益） 12P
7．債務者区分による債権の状況 13P
8．リスク管理債権の状況 13P
9．ソルベンシー・マージン比率 13P
10．特別勘定資産残高の状況 13P

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
	前年同期比		前年同期比					
個人保険								
個人年金保険								
団体保険	24,438	220.3	412,507	205.9	11,091	200,385	16,667	290,158
団体年金保険								

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 新契約高

(単位：件、百万円)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度				
	件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険													
個人年金													
団体保険	69	1,019	1,019		99	3,260	3,260		116	3,576	3,576		
団体年金													

(注) 件数は被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比			
保険料等収入	556	216.1	257	667
資産運用収益	0	108.3	0	0
保険金等支払金	153	277.4	55	211
資産運用費用	0	-	-	0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
	前年同期比			
総 資 産	963	159.8	602	976

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成14年度上半期においても、日本経済は低迷を続け回復の兆しのないままに、世界経済が後退するなか、引き続き厳しい運用環境におかれています。

(2) 運用方針

資産量と保険金支払、および事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で短期運用を中心にしております。

(3) 運用実績の概況

運用対象を預貯金に限定した運用を行った結果、資産運用収益として57千円を計上しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	879	91.3	539	89.5	813	83.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4	0.5	1	0.3	1	0.2
公 社 債	4	0.5	1	0.3	1	0.2
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	15	1.6	-	-	16	1.7
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	63	6.6	61	10.2	145	14.9
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	963	100.0	602	100.0	976	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コールローン	66	251	525
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	3	1	1
公 社 債	3	1	1
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	0	-	16
繰延税金資産	-	-	-
その他	-82	-11	72
貸倒引当金	-	-	-
合 計	-13	242	616
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	0.05	0.05	0.11
預貯金利息	0.04	0.05	0.10
有価証券利息・配当金	0.01	0.00	0.01
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	0.05	0.05	0.11

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	0.00	-	0.00
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	0.00	-	0.00

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4	4	0	0	-	1	1	0	-	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4	4	0	0	-	1	1	0	-	0
公 社 債	4	4	0	0	-	1	1	0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1	1	0	-	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1	1	0	-	0
公 社 債	1	1	0	-	0
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額の開示については該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

・該当ありません。

4. 上半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	879	91.3	539	89.5	813	83.3
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4	0.5	1	0.3	1	0.2
(うち国債)	(4)	0.5	(1)	0.3	(1)	0.2
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
保険約款貸付	-	-	-	-	-	-
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	25	2.6	8	1.5	25	2.6
(うち不動産)	15	1.6	-	-	16	1.7
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険貸	-	-	2	0.5	64	6.6
その他資産	54	5.6	49	8.3	71	7.4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	963	100.0	602	100.0	976	100.0

(単位：百万円、%)

科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度未要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	234	24.3	123	20.5	165	17.0
(うち責任準備金)	(234)	24.3	(94)	15.7	(135)	13.8
代理店借	-	-	-	-	-	-
再保険借	47	5.0	31	5.2	49	5.0
社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	41	4.3	23	3.9	35	3.6
退職給付引当金	20	2.1	13	2.2	17	1.7
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	0	0.0	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	344	35.7	191	31.8	266	27.3
(資本の部)						
資本金	803	83.4	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
欠損金	184	-19.1	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
前期繰越欠損金	351	-36.4	-	-	-	-
半期収支残高	166	17.3	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	619	64.3	-	-	-	-
負債及び資本の部合計	963	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	553	91.8	803	82.2
法定準備金	-	-	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-	-	-
欠損金	-	-	142	-23.6	93	-9.5
任意積立金	-	-	-	-	-	-
前期繰越欠損金	-	-	161	-26.8	-	-
半期収支残高	-	-	19	3.2	93	-9.5
評価差額金	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	-	-	411	68.2	710	72.7
負債及び資本の部合計	-	-	602	100.0	976	100.0

(注)平成13年度未要約貸借対照表の半期収支残高は、当期末処分利益金(相互会社と同様に利益処分をしたもののみなし、契約者配当準備金繰入額を除いた額。)を示す。

5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円、%)

期別	平成14年度上半期		平成13年度上半期		平成13年度要約損益計算書	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	556	100.0	258	100.0	667	100.0
保険料等収入	556	100.0	257	99.8	667	99.9
(うち保険料)	529	95.0	257	99.8	589	88.2
資産運用収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うちその他運用収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
その他経常収益	-	-	0	0.1	0	0.1
(うち責任準備金戻入額)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
経常費用	389	69.9	237	92.1	591	88.6
保険金等支払金	153	27.5	55	21.4	211	31.7
(うち保険金)	57	10.3	-	-	65	9.8
(うち年金)	-	-	-	-	-	-
(うち給付金)	-	-	-	-	-	-
(うち解約返戻金)	-	-	-	-	-	-
(うちその他返戻金)	-	-	-	-	-	-
責任準備金等繰入額	73	13.3	59	23.0	100	15.1
(うち責任準備金繰入額)	99	17.8	42	16.4	82	12.4
資産運用費用	0	0.0	-	-	0	0.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うちその他運用費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
事業費	155	27.9	115	44.7	264	39.6
その他経常費用	6	1.2	7	3.0	15	2.3
経常収支残高	167	30.1	20	7.9	*1 75	11.4
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	0	0.0	6	0.9
税引前半期収支残高	167	30.1	20	7.9	*2 69	10.4
法人税及び住民税	0	0.1	0	0.4	1	0.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
半期収支残高	166	30.0	19	7.5	*3 -93	-14.0

(注) *1 平成13年度決算の経常利益

*2 平成13年度決算の税引前当期利益(契約者配当準備金繰入額を除いた金額)

*3 平成13年度決算の当期末処分利益(契約者配当準備金繰入額を除いた金額)

注記事項

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	保有する有価証券は、「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、移動平均法による償却減価法（定額法）により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却は、定額法による年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間による均等償却を行うこととしていますが、本報告書においてはそれにより算出された年間見積額を期間配分しております。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当上半期末の在籍従業員の自己都合退職計算基準により、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
6. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、平準純保険料式により計算した額を計上しております。
(追加情報)	商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。

(貸借対照表関係)

平成14年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は2百万円であります。	

(損益計算書関係)

平成14年度上半期	
1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。	

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	250	53	145
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	250	53	145
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	83	33	69
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	83	33	69
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-83	-33	-69
経常収支残高 A + B + C	167	20	75

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,000	663	743
資本の部合計	184	175	178
価格変動準備金	-	0	-
危険準備金	196	77	112
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	619	411	452
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	202	79	117
保険リスク相当額 R ₁	196	77	112
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	9	5	9
経営管理リスク相当額 R ₄	6	2	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	985.7%	1664.3%	1271.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 資本の部合計は、保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託金200百万円から、繰延資産の15百万円を控除した額です。

10. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。